

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel :06-6209-7678

編集発行人:税理士 三輪 厚二 Fax :06-6209-8145

◇ 予定申告と中間申告

Q : 当社は、12月決算の会社です。8月末が中間申告の期限となっていますが、今上期は前期よりかなり業績が低下しています。それでも、前期の法人税額の半分以上を納めなければならぬのでしょうか。

A : 仮決算による中間申告を選択すれば、過大な税額を予納しなくて済みます。

【解説】

事業年度が6か月を超える普通法人は、事業年度開始の日以後6か月を経過した日から2か月以内に、中間申告書を提出しなければなりません。この中間申告書には、前年実績による予定申告書と仮決算による中間申告書の2つがあります。

予定申告の場合は、前事業年度の確定法人税額に6/前事業年度の月数を乗じた額が納付税額となります。この金額が10万円以下であれば申告は不要です。

一方、仮決算による中間申告の場合は、事業年度開始の日以後6か月の期間を一事業年度とみなして、この期間の所得金額及び法人税額又は欠損金額を計算し、その額により中間申告書を提出することになります。仮決算であっても、棚卸資産の評価、減価償却計算、引当金の計算などは通常の決算どおりに行い、貸借対照表、損益計算書その他の添付書類の作成はもちろん、法人税申告書の別表も必要なものは作成して提出しなければなりません。

ご質問の場合は、申告の手間等を考慮したうえで、仮決算による中間申告を選択すればよいでしょう。

